



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 大  
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関口 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)古池 政巳 (TEL)045(575)8000  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,495	71.8	117	—	122	—	113	—
23年3月期第2四半期	870	△45.4	△206	—	△202	—	△169	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 103百万円(—%) 23年3月期第2四半期 △178百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	3 82	—
23年3月期第2四半期	△5 71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,641	2,321	63.7
23年3月期	3,280	2,217	67.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,321百万円 23年3月期 2,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
24年3月期	— —	0 00			
24年3月期(予想)			— —	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,306	59.8	86	—	91	—	83	—	2 82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	29,653,342株	23年3月期	29,653,342株
24年3月期2Q	296株	23年3月期	296株
24年3月期2Q	29,653,046株	23年3月期2Q	29,653,055株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 追加情報	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、景気の持ち直し傾向が続いてまいりました。その一方で、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、円高の進行、資源価格の高騰懸念、回復力の弱まっている海外景気が下振れするリスクも存在しており、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。当社の属する熱処理関連業界におきましても、新規受注の状況に回復の兆しが見られるものの、未だ企業の設備投資が本格化してきたとまでは言えず、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では、徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化を図るとともに、低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品に対して積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めてまいりました。これらの結果、一部の受注案件において売上計上時期の早期化等もあり、当第2四半期の業績は、売上高14億9千5百万円（前年同四半期比71.8%増）、営業利益1億1千7百万円（前年同四半期は営業損失2億6百万円）、経常利益1億2千2百万円（前年同四半期は経常損失2億2百万円）、四半期純利益1億1千3百万円（前年同四半期は四半期純損失1億6千9百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

## ①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前期末に受注した大型案件が寄与したことや、原油高を背景に省エネ性能のより優れた製品への需要が高まったこと、また、燃料転換需要等も好転してきたことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億9千3百万円（前年同四半期比72.0%増）、営業利益は1億7百万円（前年同四半期は営業損失8千5百万円）となりました。

## ②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億3千8百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は1億1千3百万円（前年同四半期比は15.5%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、36億4千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.0%増加し、26億4千1百万円となりました。これは四半期純利益計上などにより現金及び預金が1億5千万円増加したこと、また、売上高・受注案件の増大などにより受取手形及び売掛金1億6千2百万円、仕掛品1億2千万円が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し10億円となりました。これは、保険解約による積立金の減少2千6百万円などによるものであります。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48.3%増加し、8億4百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加1億9千9百万円、前受金の増加3千2百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、5億1千6百万円となりました。これは長期借入金の減少7百万円などによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し23億2千1百万円となりました。これは四半期純利益1億1千3百万円の計上などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億5千3百万円増加し13億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億3千3百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1億1千8百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2千1百万円となりました。これは主として保険解約等によりその他の収入が2千3百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0.9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績は、当初計画を上回って推移いたしましたが、今後の為替相場および世界経済の動向、国内経済や当社をとりまく市場環境等、先行き不透明な要素が多いため、現時点では平成23年5月13日に発表しました業績予想数値を据え置くことといたします。今後の状況変化等により、通期連結業績予想に修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,211,850	1,362,726
受取手形及び売掛金	695,932	858,470
仕掛品	146,989	267,118
原材料及び貯蔵品	137,766	141,726
その他	46,111	11,946
貸倒引当金	△849	△574
流動資産合計	2,237,799	2,641,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,421	96,371
機械装置及び運搬具(純額)	3,746	3,120
その他(純額)	9,200	7,331
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	817,390	809,846
無形固定資産		
ソフトウェア	3,769	3,179
のれん	2,729	—
その他	416	345
無形固定資産合計	6,915	3,525
投資その他の資産		
投資有価証券	101,649	95,172
破産更生債権等	949,850	949,550
その他	146,549	121,893
貸倒引当金	△979,850	△979,550
投資その他の資産合計	218,199	187,066
固定資産合計	1,042,505	1,000,438
資産合計	3,280,305	3,641,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,832	583,078
短期借入金	15,900	22,500
未払法人税等	5,873	10,852
賞与引当金	48,780	57,479
完成工事補償引当金	12,000	18,374
工事損失引当金	—	3,611
前受金	17,290	50,230
その他	58,535	57,988
流動負債合計	542,213	804,114
固定負債		
長期借入金	25,000	17,500
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
退職給付引当金	213,872	217,413
役員退職慰労引当金	13,525	13,750
その他	7,296	6,695
固定負債合計	520,800	516,464
負債合計	1,063,013	1,320,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	△257,538	△144,136
自己株式	△195	△195
株主資本合計	1,833,518	1,946,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,762	△7,658
土地再評価差額金	382,011	382,011
その他の包括利益累計額合計	383,773	374,352
純資産合計	2,217,292	2,321,273
負債純資産合計	3,280,305	3,641,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	870,431	1,495,542
売上原価	706,260	1,058,360
売上総利益	164,170	437,181
販売費及び一般管理費	370,651	319,739
営業利益又は営業損失(△)	△206,480	117,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,011	1,356
仕入割引	2,293	1,176
持分法による投資利益	—	1,888
補助金収入	999	22
その他	3,621	2,522
営業外収益合計	7,925	6,966
営業外費用		
支払利息	287	660
手形売却損	127	43
持分法による投資損失	2,023	—
為替差損	1,215	900
その他	632	335
営業外費用合計	4,286	1,939
経常利益又は経常損失(△)	△202,841	122,468
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,000	—
賞与引当金戻入額	22,771	—
役員退職慰労引当金戻入額	25,100	—
その他	3,101	0
特別利益合計	53,972	0
特別損失		
保険解約損	2,303	3,572
固定資産除却損	31	—
特別損失合計	2,335	3,572
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151,204	118,895
法人税、住民税及び事業税	5,767	5,669
法人税等還付税額	△1,089	△175
法人税等調整額	13,400	—
法人税等合計	18,078	5,493
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△169,282	113,402
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169,282	113,402

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△169,282	113,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,326	△9,421
その他の包括利益合計	△9,326	△9,421
四半期包括利益	△178,608	103,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178,608	103,981
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151,204	118,895
減価償却費	12,626	8,455
のれん償却額	2,729	2,729
為替差損益(△は益)	1,215	900
固定資産除却損	31	—
保険解約損益(△は益)	2,303	3,572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△574
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,959	3,540
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△609	3,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,375	8,698
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,375	225
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△4,731	6,374
受取利息及び受取配当金	△1,011	△1,356
支払利息	287	660
持分法による投資損益(△は益)	2,023	△1,888
売上債権の増減額(△は増加)	222,928	△162,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,862	△124,089
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,757	199,245
前受金の増減額(△は減少)	△2,003	32,939
その他	△22,174	32,957
小計	△108,193	132,229
利息及び配当金の受取額	1,011	1,368
利息の支払額	△287	△741
法人税等の支払額	△12,507	△4,239
法人税等の還付額	1,089	4,409
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△118,886</b>	<b>133,026</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,001	△552
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,408	△250
投資有価証券の取得による支出	△5,184	△2,111
貸付けによる支出	△800	△300
貸付金の回収による収入	2,648	1,494
その他	12,335	23,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,409</b>	<b>21,969</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	6,600
長期借入金の返済による支出	△3,336	△7,500
自己株式の取得による支出	△1	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,337</b>	<b>△900</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,215	△771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,848	153,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,289	1,179,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,206,440	1,333,091

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	868,847	1,584	870,431	—	870,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	141,650	141,650	△141,650	—
計	868,847	143,234	1,012,081	△141,650	870,431
セグメント利益又は損失(△)	△85,620	134,186	48,565	△255,046	△206,480

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△255,046千円には、セグメント間取引消去△141,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△113,396千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,493,998	1,544	1,495,542	—	1,495,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	136,850	136,850	△136,850	—
計	1,493,998	138,394	1,632,392	△136,850	1,495,542
セグメント利益	107,731	113,396	221,127	△103,686	117,441

(注) 1 セグメント利益の調整額△103,686千円には、セグメント間取引消去△4,398千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,287千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、セグメント利益又は損失の算定に用いる費用の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の「工業炉燃焼装置関連事業」のセグメント利益は129,722千円減少し、各報告セグメントに配分していない全社費用が同額減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(完成工事高の収益計上基準)

完成工事高の収益計上基準については、従来、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より当該工事に係る原価管理体制の整備強化等に伴い、中小規模案件についても見積精度の信頼性が得られたことから工事進行基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は345,391千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54,146千円増加しております。